

構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

第1章 地域別価格差

この章では、動向編、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では総合の物価水準、第2節では10大費目の物価水準について、それぞれ解説する。

(注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない91市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい57品目の小売価格を調査している。

(注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在市及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数（CPI）において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 総合の物価水準

- ◆ 物価水準は東京都が最も高く、最も低いのは宮崎県
- ◆ 東京都の物価水準は、宮崎県の1.09倍

(1) 都道府県の物価水準

2021年（令和3年）平均消費者物価地域差指数（全国平均＝100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県（103.0）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、9年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは宮崎県（96.2）で、次いで群馬県（96.6）などとなっており、宮崎県は4年連続で最も低い都道府県となっている。

次に、物価水準が最も高い東京都と最も低い宮崎県との比率をみると、1.09倍（＝ $104.5 \div 96.2$ ）となっている。これは、2020年（令和2年）の比率1.10倍（＝東京都（105.2）÷宮崎県（95.9））と比較して0.01ポイント低下している。また、10都道府県で指数が100（全国平均）以上と、2020年の8都道府県^(注3)と比べて増加していることから、物価水準の地域差がやや縮小しているといえる。

なお、指数が100（全国平均）以上の10都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（図1－1）

(2) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注4)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.3、川崎市104.2、横浜市103.6及び相模原市101.8といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い群馬県及び宮崎県では、前橋市96.5及び宮崎市96.9と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準は同様の傾向となっている。

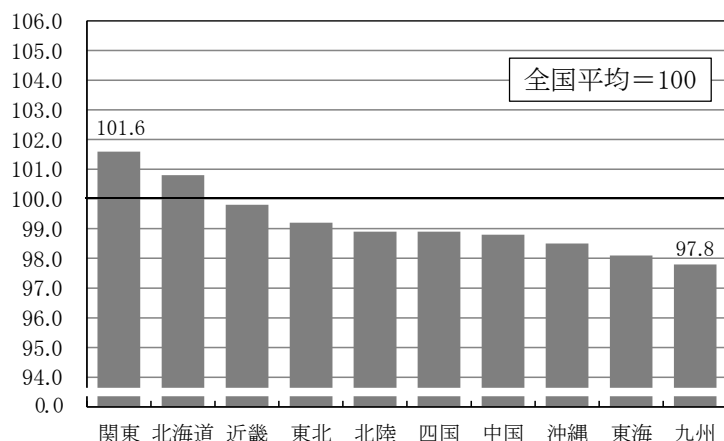
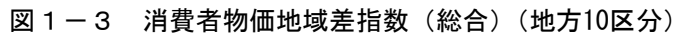
（図1－2）

(注3) 東京都、神奈川県、京都府、千葉県、埼玉県、山形県、北海道及び石川県

(注4) 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

物価水準が最も高い関東地方と最も低い九州地方の比率をみると、1.04倍（＝（101.6）÷（97.8））となっており、都道府県の比率（1.09＝東京都（104.5）÷宮崎県（96.2））と比べて低くなっている。これは、最も高い関東地方には、都道府県の物価水準の低い群馬県（96.6）が所在し、東京都と比べて物価水準が低くなっていることによる。また、最も低い九州地方には、物価水準が中位の長崎県が所在することにより、宮崎県と比べて物価水準が高くなっていることによる。

図 1-1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



北海道	…	北海道
東北	…	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	…	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	…	新潟県、富山県、石川県、福井県
東海	…	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	…	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	…	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	…	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	…	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	…	沖縄県

(4) 都道府県の「総合」に対する10大費目の寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について「総合」に対する内訳として10大費目の寄与度^(注5)をみると、いずれも「住居」(2.21及び1.11)が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」(-0.50及び-0.31)のみとなっている。

一方、物価水準が低い宮崎県では「食料」(-1.36)が、群馬県では「教育」(-0.88)が最もマイナスに寄与しており、逆にプラスに寄与しているのは、宮崎県及び群馬県共に「光熱・水道」(0.17及び0.03)のみとなっている。

(図1-4、表1)

(注5)「構-V 付録1 用語の解説」参照

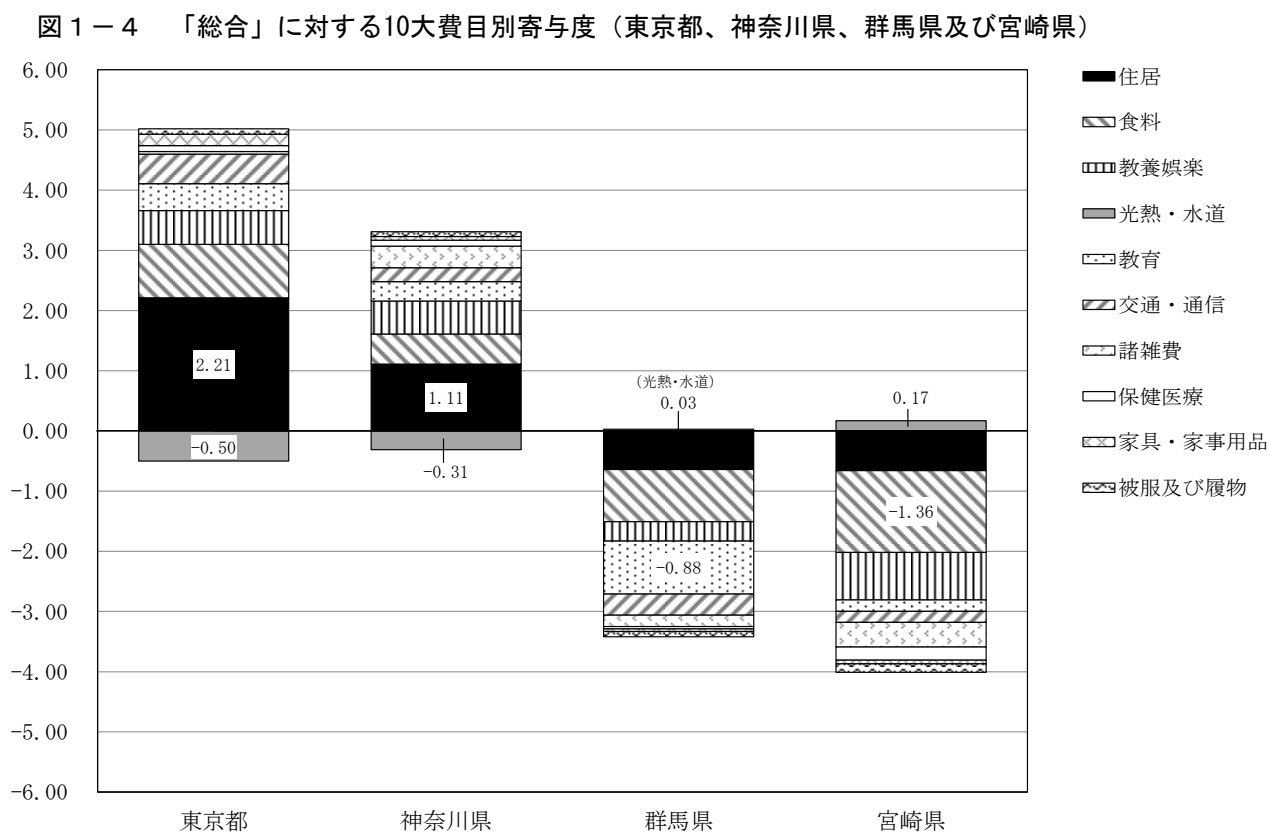


表 1 「総合」に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.28	-1.11	1.52	0.10	0.19	0.06	0.09	-0.20	-0.13	0.02
青森県	-0.78	-1.00	0.98	-0.05	0.08	-0.09	-0.12	-0.19	-0.51	-0.44
岩手県	-0.41	-0.63	1.10	-0.01	-0.04	0.03	0.01	-0.31	-0.05	-0.26
宮城県	-0.60	-0.39	0.39	0.02	-0.02	0.10	0.01	-0.09	-0.11	0.10
秋田県	-0.55	-1.17	0.85	0.18	-0.02	-0.09	-0.08	-0.44	-0.23	-0.01
山形県	0.77	-0.31	1.11	-0.15	-0.26	-0.14	0.16	0.02	-0.27	-0.16
福島県	-0.08	-0.66	0.84	-0.01	0.06	-0.08	0.05	-0.17	-0.56	0.06
茨城県	-0.52	-0.43	0.33	-0.30	-0.01	-0.09	-0.37	-0.38	-0.33	-0.11
栃木県	-0.46	-0.90	-0.13	0.12	0.32	0.02	-0.20	-0.06	-0.51	-0.06
群馬県	-0.87	-0.64	0.03	-0.04	-0.09	-0.04	-0.35	-0.88	-0.32	-0.19
埼玉県	-0.30	0.46	-0.50	0.11	0.15	0.00	0.01	-0.09	0.35	0.14
千葉県	0.07	0.79	-0.02	0.05	-0.11	-0.04	-0.14	-0.20	0.21	0.04
東京都	0.89	2.21	-0.50	0.19	0.09	0.10	0.49	0.45	0.56	0.04
神奈川県	0.50	1.11	-0.31	0.06	0.08	0.10	0.23	0.32	0.55	0.36
新潟県	-0.15	-0.88	0.03	-0.17	0.06	-0.04	-0.17	-0.27	-0.06	-0.08
富山県	0.47	-0.45	0.22	-0.05	-0.04	0.08	-0.26	-0.70	-0.56	0.08
石川県	1.05	-1.10	0.39	-0.09	0.25	0.03	-0.23	0.08	-0.32	0.02
福井県	1.20	-0.91	-0.24	0.15	-0.02	0.07	0.04	0.07	-0.73	-0.15
山梨県	-0.58	-0.47	-0.18	-0.04	-0.08	-0.05	0.02	-0.48	-0.28	-0.20
長野県	-1.43	-0.78	0.22	-0.13	0.10	-0.03	0.22	-0.44	-0.26	-0.06
岐阜県	-0.51	-1.05	-0.43	-0.21	-0.15	-0.04	0.22	-0.30	-0.21	-0.02
静岡県	-0.33	-0.31	-0.21	0.11	0.01	0.02	0.03	-0.60	-0.09	-0.21
愛知県	-0.54	-0.45	-0.29	-0.07	-0.11	0.00	-0.46	-0.07	0.00	0.01
三重県	0.19	-0.33	-0.22	0.01	-0.04	-0.08	0.07	-0.17	-0.19	0.03
滋賀県	-0.24	-0.34	-0.11	0.05	-0.06	0.01	0.13	0.56	-0.28	0.32
京都府	0.40	0.11	-0.02	-0.15	-0.16	-0.11	0.13	0.56	0.15	0.19
大阪府	-0.28	-0.20	-0.49	-0.08	-0.06	-0.05	0.09	0.76	0.14	-0.03
兵庫県	0.08	-0.35	-0.30	0.08	0.04	-0.08	-0.17	0.31	0.00	0.13
奈良県	-1.02	-1.02	0.05	-0.11	-0.11	-0.06	-0.01	-0.11	-0.13	-0.14
和歌山県	0.25	-0.66	-0.07	-0.07	-0.09	0.05	0.19	0.40	-0.45	-0.11
鳥取県	0.45	-1.33	0.65	-0.11	0.14	-0.11	-0.22	-0.25	-0.75	-0.18
島根県	0.66	-0.97	1.03	0.00	-0.11	0.05	-0.01	-0.20	-0.45	-0.09
岡山県	0.03	-1.25	0.46	-0.17	-0.08	0.07	-0.37	-0.44	-0.39	-0.07
広島県	0.37	-0.77	0.34	-0.30	-0.13	-0.01	-0.07	-0.04	-0.39	-0.25
山口県	0.78	-0.40	0.78	-0.05	0.08	0.05	-0.20	-0.51	-0.47	-0.09
徳島県	0.62	-0.47	0.44	0.04	0.11	-0.06	-0.36	-0.11	-0.30	-0.06
香川県	0.23	-1.47	0.42	0.10	-0.25	-0.08	0.12	-0.26	-0.50	0.23
愛媛県	0.28	-1.22	0.56	0.03	-0.11	0.01	-0.16	-0.57	-0.33	-0.28
高知県	0.48	-0.55	0.36	0.02	0.14	0.08	-0.03	-0.23	-0.37	-0.01
福岡県	-0.90	-0.79	0.34	-0.08	-0.20	-0.04	-0.24	-0.29	-0.21	-0.06
佐賀県	-0.63	-0.97	0.92	-0.04	0.17	0.02	-0.04	-0.32	-0.72	-0.17
長崎県	-0.08	-0.64	0.93	0.01	0.18	0.03	-0.07	-0.40	-0.57	-0.22
熊本県	0.22	-0.41	0.16	-0.14	-0.02	0.04	-0.16	-0.33	-0.34	0.00
大分県	-0.12	-1.13	0.40	0.06	-0.23	-0.17	-0.25	0.13	-0.40	-0.48
宮崎県	-1.36	-0.66	0.17	-0.06	-0.14	-0.22	-0.18	-0.19	-0.79	-0.41
鹿児島県	-0.26	-0.82	0.10	-0.06	-0.23	-0.07	-0.23	-0.10	-0.76	-0.40
沖縄県	1.22	-1.27	0.24	-0.25	0.00	-0.05	-0.14	-0.31	-0.28	-0.64

2 10大費目別の物価水準

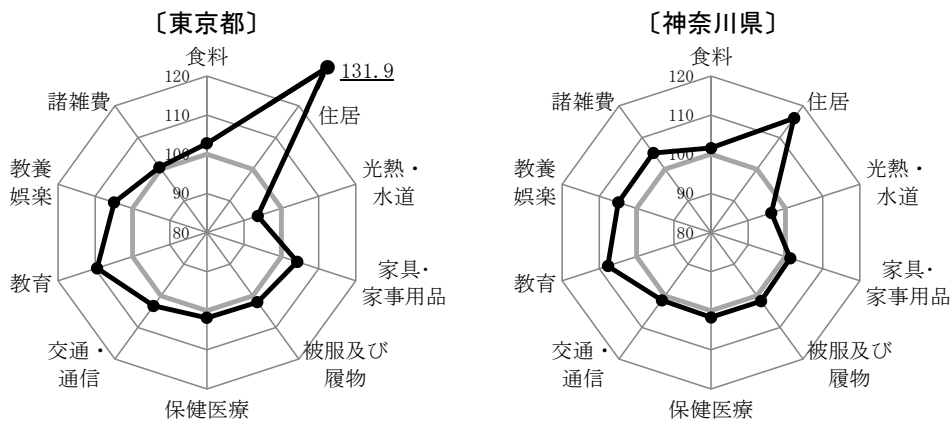
- ◆ 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている
- ◆ 宮崎県は「住居」が低く、群馬県は「教育」が極めて低くなっている

(1) レーダーチャートからみる都道府県別10大費目別の物価水準

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が極めて高く、次いで「教育」も高くなっている。

(図1-5)

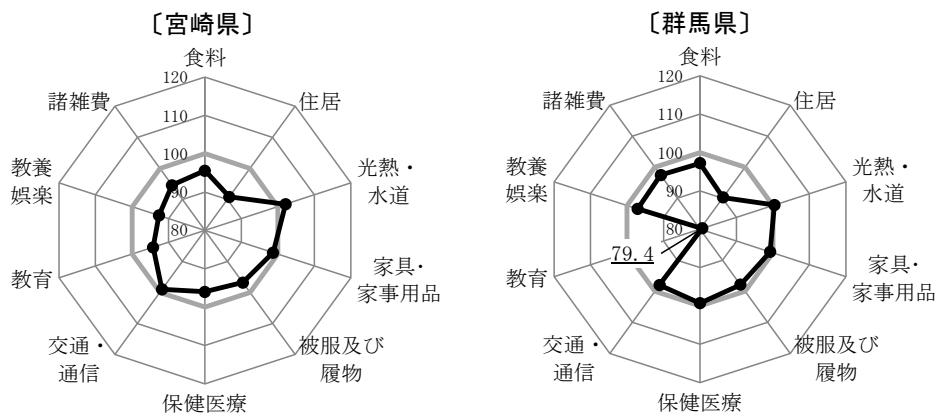
図1-5 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い宮崎県及び群馬県をみると、宮崎県は「住居」が低く、他の費目も全般的に低い傾向となっており、群馬県は「教育」が極めて低く、次いで「住居」も低くなっている。

(図1-6)

図1-6 10大費目別消費者物価地域差指数（宮崎県及び群馬県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別の物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図1－7)

図1－7 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

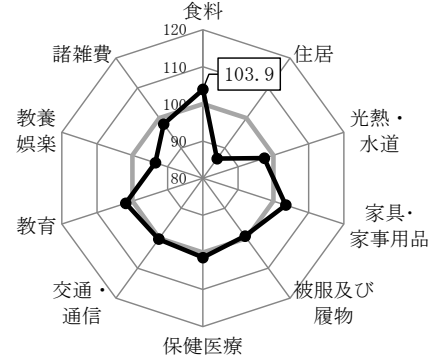
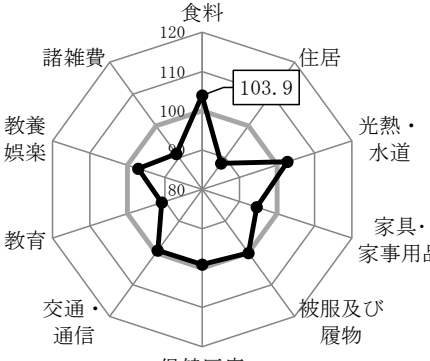
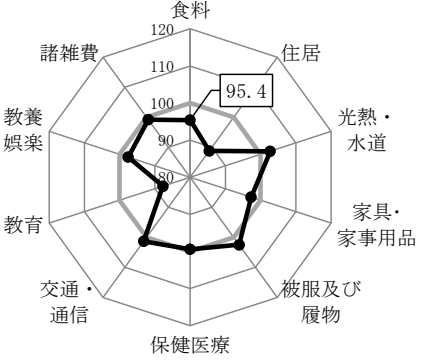
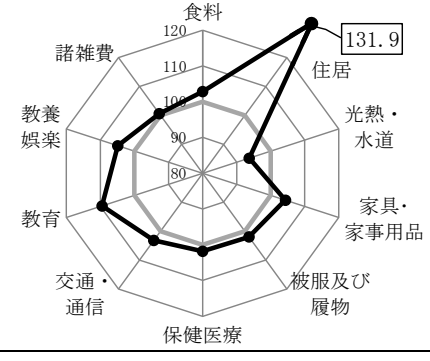
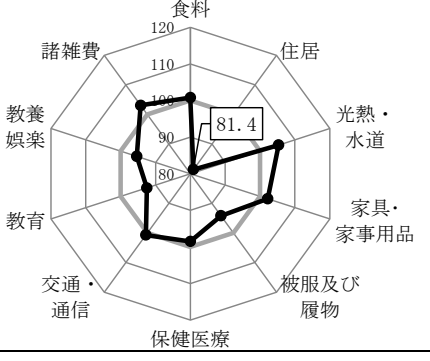
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	〔福井県〕 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教養・娯楽」は低い。  〔沖縄県〕 他の費目と比べても「食料」が最も高い。一方で「住居」及び「教育」は低い。 	〔長野県〕 他の費目と比べると「食料」は低い、「教育」及び「住居」は更に低い。 
住居	〔東京都〕 他の費目と比べても「住居」が極めて高く、「教育」も高い傾向にある。 	〔香川県〕 他の費目と比べても「住居」が極めて低く、「教育」も低い傾向にある。 

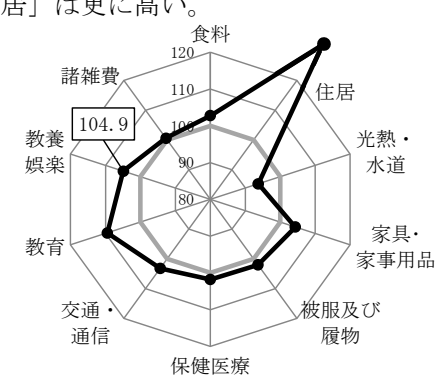
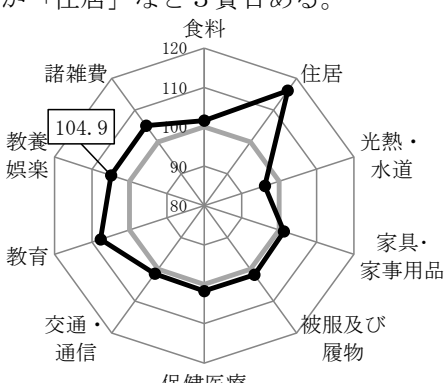
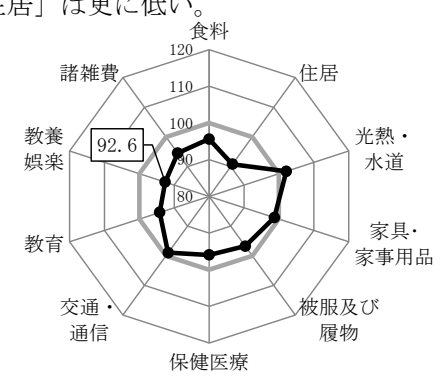
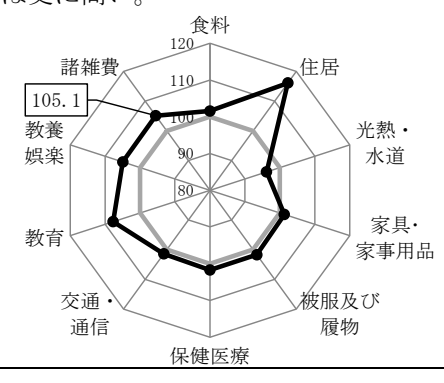
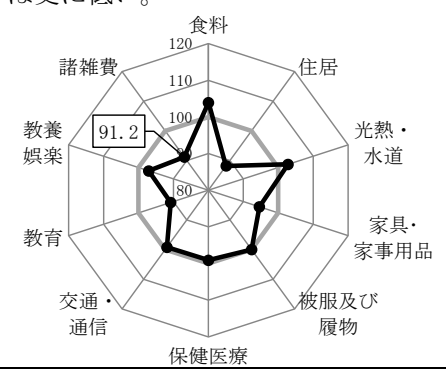
図 1－7 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
光熱・水道	〔北海道〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が極めて高い。一方で「住居」は低い。	〔東京都〕 他の費目と比べても「光熱・水道」が最も低く、この費目のみ全国平均を下回っている。
家具・家事用品	〔東京都〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」よりも高い費目が「住居」など3費目ある。	〔茨城県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低いが「教育」は更に低い。 〔広島県〕 他の費目と比べると「家具・家事用品」は低いが「住居」は更に低い。

図1-7 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
被服及び履物	〔栃木県〕 他の費目と比べても「被服及び履物」が最も高い。一方で「住居」は低い。	〔山形県〕 他の費目と比べても「被服及び履物」が最も低い。一方で「光熱・水道」は高い。
保健医療	〔東京都〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも高い費目が「住居」など7費目ある。	〔宮崎県〕 他の費目と比べると「保健医療」よりも低い費目が「住居」など5費目ある。
交通・通信	〔東京都〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも高い費目が、「住居」など4費目ある。	〔愛知県〕 他の費目と比べると「交通・通信」よりも、「住居」及び「光熱・水道」の方が低い。
教育	〔大阪府〕 他の費目と比べても「教育」が極めて高い。一方で、「光熱・水道」は低い。	〔群馬県〕 他の費目と比べても「教育」が極めて低く、「住居」も低い傾向にある。

図 1－7 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教養娯楽	〔東京都〕 他の費目と比べると「教養娯楽」は高いが、「住居」は更に高い。  〔神奈川県〕 他の費目と比べると「教養娯楽」よりも高い費目が「住居」など3費目ある。 	〔宮崎県〕 他の費目と比べると「教養娯楽」は低いが、「住居」は更に低い。 
諸雑費	〔神奈川県〕 他の費目と比べると「諸雑費」は高いが、「住居」は更に高い。 	〔沖縄県〕 他の費目と比べると「諸雑費」は低いが、「住居」は更に低い。 

(2) 日本地図からみる都道府県別10大費目別の物価水準

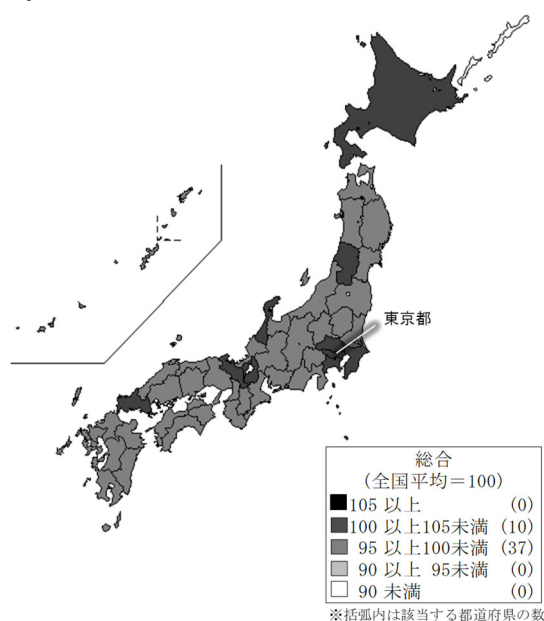
次に、10大費目ごとに、都道府県別の消費者物価地域差指数による日本地図の塗り分けを行い、地理的に分析していく。なお、日本地図の塗り分けを行う際の同指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一している。

(図1-8)

図1-8 10大費目別消費者物価地域差指数(都道府県)

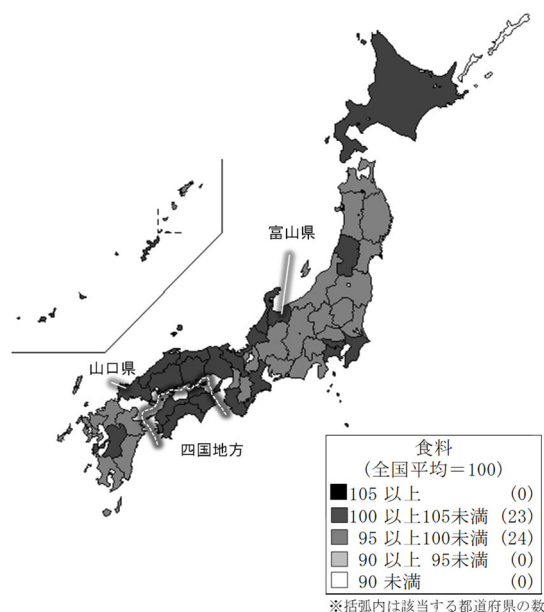
〔総合〕

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また、10大費目と比べて「95以上100未満」の道府県が大多数を占めている。



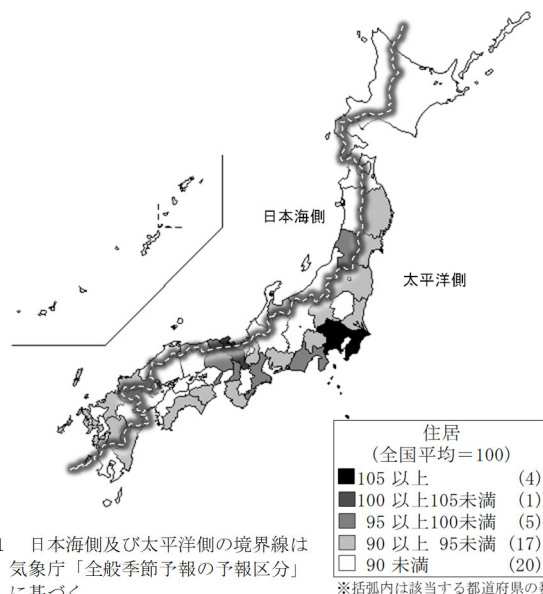
〔食料〕

富山県から山口県までの沿岸部の府県及び四国地方を中心に高い傾向がみられる。



〔住居〕

日本海側*¹と比べて太平洋側*¹で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて「90未満」の道県が多い。

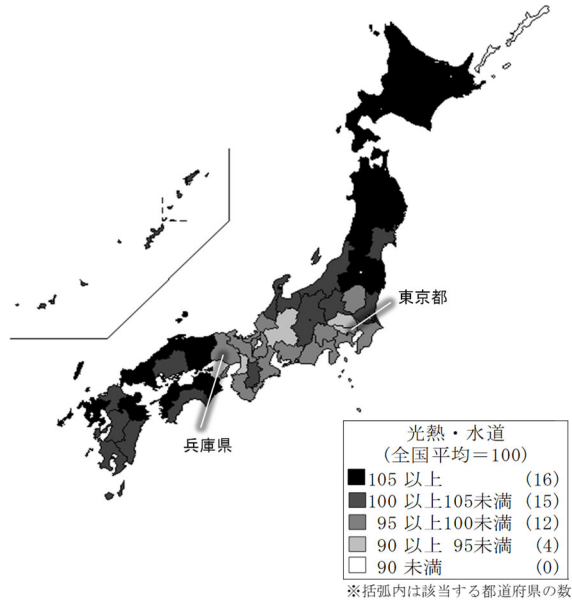


* 1 日本海側及び太平洋側の境界線は気象庁「全般季節予報の予報区分」に基づく。

図1－8 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

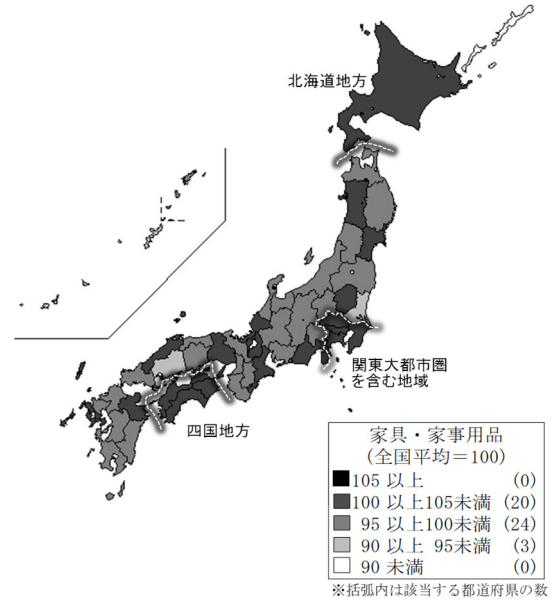
〔光熱・水道〕

東京都から兵庫県までの沿岸部の都府県で低い傾向がみられる。



〔家具・家事用品〕

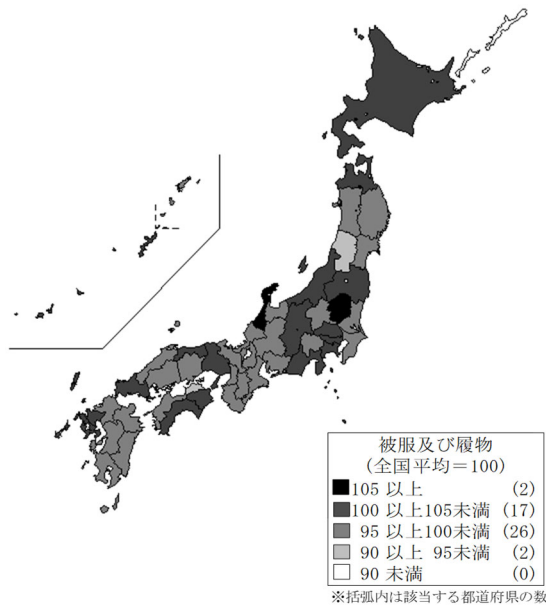
北海道地方、関東大都市圏*²を含む地域及び四国地方で高い傾向がみられる。



* 2 令和2年国勢調査における関東大都市圏（中心市：さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市及び相模原市）

〔被服及び履物〕

地理的な特徴は薄い。



〔保健医療〕

地理的な特徴は薄い。

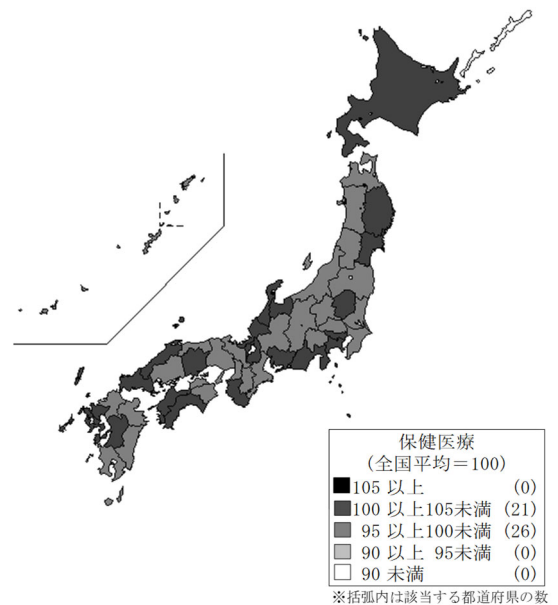
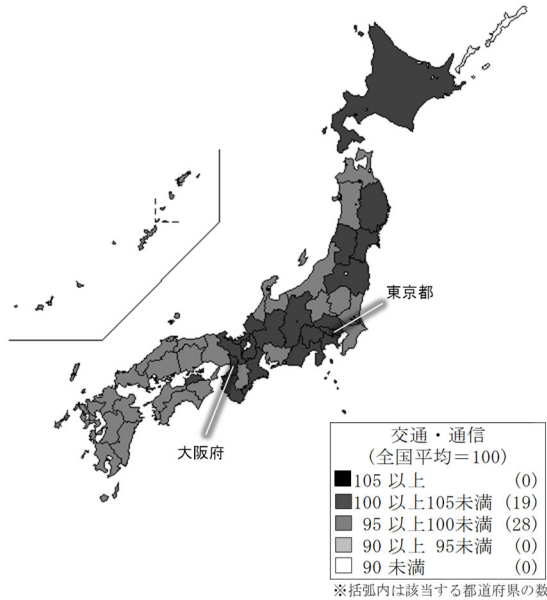


図1－8 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

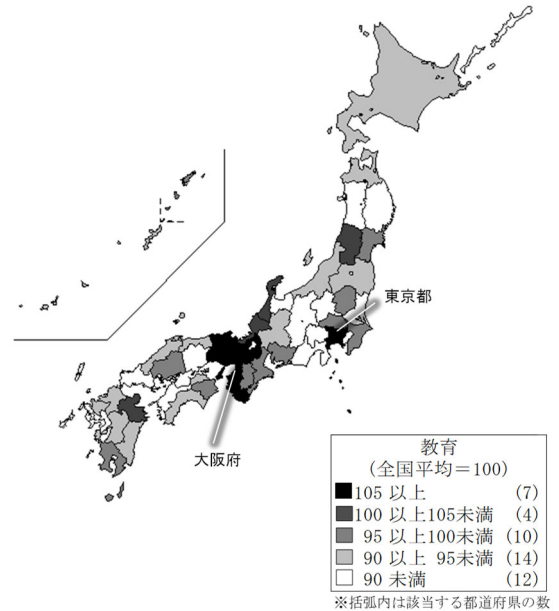
〔交通・通信〕

東京都から大阪府までの都府県を中心に高い傾向がみられ、それらの都府県は隣接している。



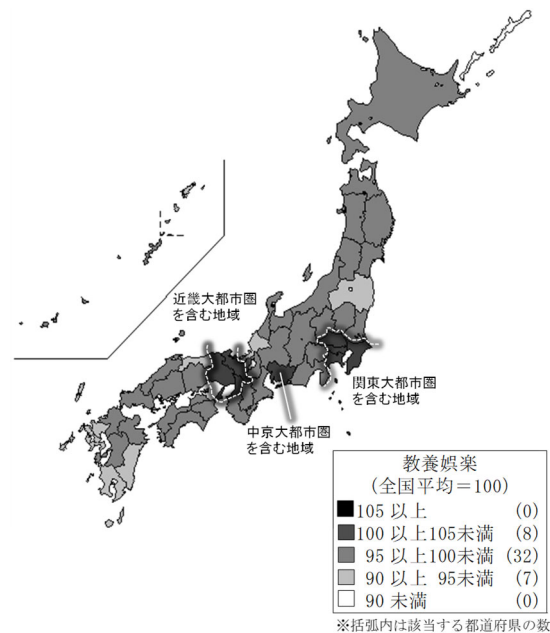
〔教育〕

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。また、「90未満」から「105以上」までの全ての階級に都道府県が広く存在している。



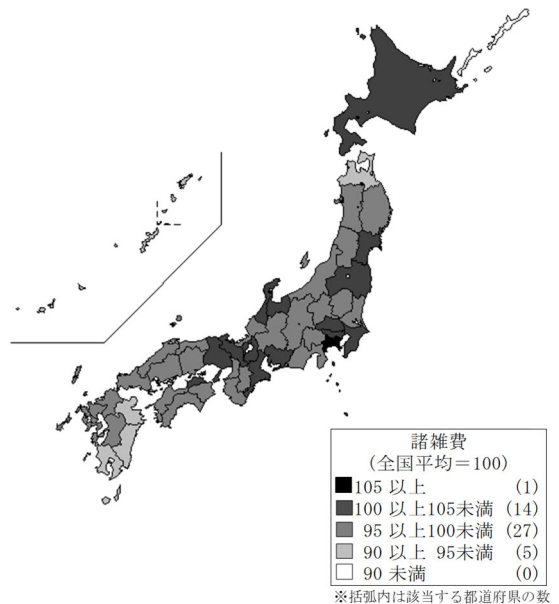
〔教養娯楽〕

三大都市圏^{*3}を含む都府県で高い傾向がみられる。



〔諸雑費〕

地理的な特徴は薄い。



*3 令和2年国勢調査における関東大都市圏（中心市：さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市及び相模原市）、中京大都市圏（中心市：名古屋市）及び近畿大都市圏（中心市：京都市、大阪市、堺市及び神戸市）をいう。

【構造編コラム1】「住居」及び「光熱・水道」の物価水準による都道府県分類

ここでは、2021年の消費者物価地域差指数の「住居」及び「光熱・水道」の物価水準により、都道府県をグルーピングし、各グループの特徴をみてみます。

まず、「住居」及び「光熱・水道」が共に全国平均を上回る地域がないことが分かります。

次に、「住居」が高く「光熱・水道」が低い地域をみると、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県及び京都府となっています。これらの都府県の小売価格は民営家賃が全国的にみて高い一方で、上下水道料や都市ガス代が全国的にみて低くなっています。

さらに、「住居」が低く「光熱・水道」が高い地域は、北海道から沖縄県まで全国的にみられ、東北、中国、四国及び九州では全ての県が該当するなど、多くの道県がこのグループに属しています。

最後に、「住居」及び「光熱・水道」が共に全国平均を下回る地域をみると、東海及び関西で多くなっています。中でも静岡県、愛知県、大阪府及び兵庫県にはいずれも大都市がありますが※、これらの府県の小売価格は民営家賃が全国的にみて低く、上下水道料や都市ガス代も全国的にみて低くなっていることから、このグループに属しているものと推察されます。

※ 静岡県には静岡市及び浜松市、愛知県には名古屋市、大阪府には大阪市及び堺市、兵庫県には神戸市といった大都市がある。

(図、表)

図 「住居」及び「光熱・水道」の物価水準（都道府県）

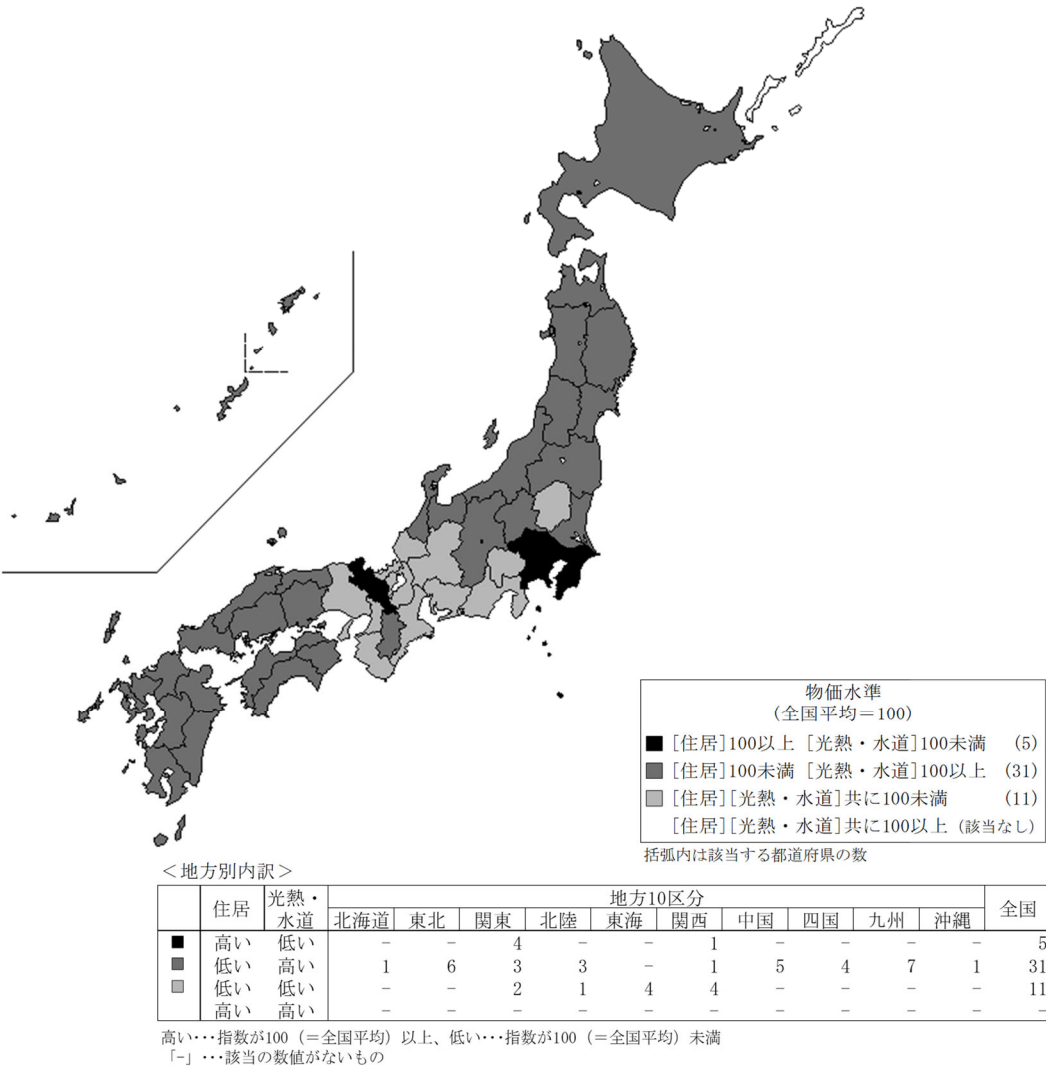


表 「住居」及び「光熱・水道」の物価水準による都道府県の分類

			住居			
			低い		高い	
			90未満	90以上、100未満	100以上、110未満	110以上
光熱・水道	高い	110以上	[北海道]北海道 [東北]青森県 [中国]島根県 [九州]佐賀県	[東北]岩手県、山形県、福島県 [中国]山口県 [九州]長崎県	該当なし	該当なし
		100以上、110未満	[東北]秋田県 [関東]長野県 [北陸]新潟県、石川県 [関西]奈良県 [中国]鳥取県、岡山県、広島県 [四国]香川県、愛媛県 [九州]大分県、鹿児島県 [沖縄]沖縄県	[東北]宮城県 [関東]茨城県、群馬県 [北陸]富山県 [四国]徳島県、高知県 [九州]福岡県、熊本県、宮崎県	該当なし	該当なし
	低い	90以上、100未満	[関東]栃木県 [北陸]福井県 [東海]岐阜県	[関東]山梨県 [東海]静岡県、愛知県、三重県 [関西]滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県	[関東]埼玉県 [関西]京都府	[関東]千葉県、東京都、神奈川県
		90未満	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし